

下呂市行政改革実施計画及び実施効果

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
次代に対応できる堅実な行財政運営		総合計画において、単位施策の段階で目標を定め評価することとしています。今後の課題として、事務事業の段階での成果指標の作成と評価が求められており、行政コスト計算書の作成も視野に入れて、モデル的な事業を選定し試行するなど、早期実施に向けて研究を行っていきます。						
施策 単 施	1 事務事業の合理化							
	事務事業評価に基づく見直し							
担当部・課	実施項目・内容（事務事業）	実施計画及び実績						
	施設単位でコスト比較を行い事業の見直しを行いません ・コスト計算には平均人件費を含めた算定とする	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画			簡易的なコスト比較表を作成 コスト比較に基づく課題の検討	課題の改善方法の予算への反映 コスト比較の拡大	コスト比較に基づく改善方法の予算への反映	コスト比較に基づく改善方法の予算への反映
		実績						

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
次代に対応できる堅実な行財政運営		行政にとって、業務の内容と業務量、それに伴う人員の把握が大きな課題であり、適正な人員を把握し円滑で普遍的な業務を執行していく上でも、業務マニュアルの作成は不可欠であり、ISO9000シリーズの認証取得を目指していきます。						
施策 単 施	1 事務事業の合理化							
	事務事業マニュアルの作成（ISO9001）							
担当部・課	実施項目・内容（事務事業）	実施計画及び実績						
	ISO9001導入に向けた有効性の検討	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画			ISO9001取得先進地の調査 試行的取組	認証取得の有効性の結果公表 実施の可否の結論		
		実績						

行 革 大 綱 の 項 目		行 革 大 綱 の 内 容						
施 策 単 施	次代に対応できる堅実な行財政運営	市行政事務改善委員会規程に基づく委員会により、事務の合理化、効率化に向けた検討を行い、常に改善に向けた取組みを行います。						
	1 事務事業の合理化							
	事務処理の見直し							
担当部・課	実施項目・内容（事務事業）	実 施 計 画 及 び 実 績						
		区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事務改善委員会の効果的な活用による事務改善の推進	計画	行革分科会としての事務改善委員会の活動	事務改善委員会の活動の継続	事務改善委員会の見直し(庶務担当者会議の設置)	庶務担当者会議による事務改善の検課題の発掘	庶務担当者会議による事務改善の検	庶務担当者会議による事務改善の検
		実績	行革分科会としての事務改善委員会の活動	事務改善委員会の活動の継続				
	財務会計各種帳票の正確性を高めます	計画	会計システムのマニュアル作成 職員研修の実施	職員研修の実施	帳票の不備を内部公表し正確性を高める	会議等での周知	会議等での周知	会議等での周知
		実績	会計システムのマニュアル作成 職員研修の実施	職員研修の実施				

行革大綱の項目		行革大綱の内容					
次代に対応できる堅実な行財政運営		コンビニエンスストア収納や施設利用料金のプリペイドカード化など、市民の利用しやすい料金納付方法の研究を進めます。					
施策 単 施	1 事務事業の合理化						
	各種料金の徴収方法						

担当部・課	実施項目・内容（事務事業）	実施計画及び実績						
		区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	コンビニ収納やプリペイドカードの利用を研究します	計画		分科会でのコンビニ収納の検討	納付窓口拡大に向けた利用者アンケート等の実施	コンビニ収納等納付窓口拡大の検討	納付窓口拡大の方向性決定 一部施設にプリペイドカードの導	納付窓口拡大の方向性の見直し プリペイドカード利用の拡大
		実績		分科会でのコンビニ収納の検討				

行革大綱の項目		行革大綱の内容					
次代に対応できる堅実な行財政運営		合併前においては、環境ISO14001を認証取得していた町村もあります。認証取得と下呂市独自のエコマネジメントシステムの構築の両面で検討し、環境に優しい省エネルギーの推進に努めます。					
施策 単 施	1 事務事業の合理化						
	省エネルギーの推進（ISO14001）						

担当部・課	実施項目・内容（事務事業）	実施計画及び実績						
		区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	ISO14001の実施の有効性を研究します	計画		独自のエコマネジメントを一部運用	ISO14001認証取得の有効性を検討	検討結果の公表、実施の可否の決定		
		実績		クールビズの実施（電気料金 1.6百万円） 紙の廃棄ルールの作成・運用				